

工場の出現と地域社会（1）

—産業革命期における富士紡績会社と静岡県小山地域—

筒井正夫

はじめに

本稿の課題は、機械制大工場という近代が生み出した生産を専門とする巨大な施設空間の出現が、従来の伝統的地域社会との間にどのような反発と結合の相互関係を生み出していったのか、そしてそこに企業＝工場を組み込んだいかなる新たな地域システムが形成されていったのかを、産業革命期にまで遡って具体的に検証することである。

本稿の意図は、巨大企業が企業城下町といった地域社会との多面的で密接な結合関係を構築する反面、環境問題、消費者問題、行財政問題といった様々な分野で地元社会との軋轢にも悩んでいる今日の状況を、その歴史的根源に立ち返って解明せんとするところにある。

このような課題に照らして研究史を振り返るとまず想起されるのが、昭和28年から32年にかけて（1953～1957）日本文学会が学際的な研究スタッフを組織して行った、近代産業と地域社会との多面的で総合的な調査研究の成果である。そこでは、戦前から戦後にかけての日立製作所・日立鉱山・東邦亜鉛精錬所等と周辺地域（茨城県日立市および群馬県安中町）との関係、さらに小野田セメント工場・大日本紡績工場と周辺地域（岡山県新見市および総社市）との関係が、土地問題・労働力・財政・政治・教育・人口・農業農村問題・公害問題¹⁾といった諸領域にわたり実証的に分析されている。

こうした近代産業（特に鉱・工業）＝企業と地域社会との多面的な関係史と

1) 前者については日本文学会『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会、1955年。後者については同『近代産業と地域社会』東京大学出版会、1956年。

いう視角は、その後の経済史・経営史研究の中で十分継承されてきたとは必ずしも言い難いが、近年斯分野において注目すべき研究が現れてきている。

春日豊氏は、「工場」出現の歴史的意義を、地域空間・住居空間・労働空間が、自然との調和を考慮することなく「工場」生産に適合的に創出されたことと捉え、工場の出現によってもたらされた日本社会・民衆生活の変容を、地域社会の変容(都市化と地域格差、環境問題の発生)、工場秩序の整備、独特の雇用関係の創出、農村経済への影響、工場労働者の生活、そして社会問題の発生等にわたって、総合的に解明している²⁾。

また岡田知弘氏は四日市市の都市形成過程を、名望家資本による紡績業を中心とした明治期の企業勃興、1920年代の名望家資本寡頭体制の崩壊、さらに30年代以降の大規模重化学工業誘致への道として跡づけ、資本蓄積様式の変化との関連で港湾開発や市勢拡大、インフラストラクチャ整備といった都市問題を的確に分析している³⁾。山下真登氏も、日立製作所が戦時期に軍部や地方自治体の権力をバックに茨城県の農村地帯(現勝田市)に強引に進出する過程を資本による土地買収過程と農民の抵抗運動に焦点をあてて綿密に分析しておられる⁴⁾。

本稿もこうした労作に学びつつ、なお上記諸研究では十分な分析のメスが加えられなかった産業革命期における企業・工場と地域社会の反発と結合の相互関係の形成過程を、特定の一企業と地域社会との関係に絞って、地域行財政や政治過程、環境問題や災害といった事象をも考慮に入れてより具体的、多面的に解明せんとするものである。企業や工場が地域社会に進出するとき、土地利用をはじめ水利・衛生・消防・教育・犯罪・人口集中等々の側面で、周辺社会に大きな影響を与え、時に激しい軋轢を生じさせる。その軋轢は、多くの見ず知らずの人間が特定の空間に集められ、均質な「絶対時間」の流れに縛られてひたすらモノを生産する近代的大工場という存在自体が、全く新規で奇異なも

2) 春日豊「工場の出現」岩波講座『日本通史』第17巻近代2、1994年。

3) 岡田知弘「四日市における資本蓄積と都市形成」『三重県史研究』第12号1996年3月。

4) 山下真登『資本と地域社会』校倉書房、1995年。

のと受けとめられたような伝統的な社会や時代状況の中においては、いっそう大きなものであった。

企業や工場はそうした地域社会との矛盾・軋轢を解決することなしには、地域に安定的に存続し恒常的な利益をあげていくことはできなかったはずである。その矛盾・軋轢は往々にして大きな地域対立等の政治問題へと発展し、またその解決のためには企業という異質物を組み込んだ新たな地域システムが構築される必要があった。その構築の過程は、決して平坦な道ではなく、時に対立が敵対へと発展し、またその中から妥協と相互依存が生み出され、やがては相互に無くてはならない利益共有体へと成長していく場合もあった。そうした過程においては、本稿で検討するように地域の政治や行財政、そしてそれらを中心的に担う名望家層が深く絡み、企業と地域社会を結ぶ接着剤として機能する場合が多々見られたのである。

こうした観点から本稿では、産業革命期における、企業＝工場と地域社会との多面的な相克と結合の相互関係の形成史を、明治28年（1895）静岡県駿東郡の一寒村（現小山町）に進出した巨大な紡績工場＝富士紡小山工場と地元社会との間に検証せんとするものである。

なお本稿が扱うテーマについては、筆者のほか松元宏氏・永原和子氏・佐々木哲也氏等が参画して現在進行中の小山町近現代史編纂事業の中で史料の探索と整理が進められ、史料集『小山町史』第4・5巻近現代史料編Ⅰ・Ⅱ（1992年・1995年）の中にその成果が結実している。特に富士紡の進出と地元社会への諸影響を示す史料は同上書第4巻所収、松元宏氏執筆の「四富士紡の進出」の部分に多くが収められている。そこでは、富士紡の営業状況、労働問題、土地・水利・肥料・電力等をめぐる地元住民との関係を示す史料が網羅され、一つ一つに適切な解説が付されており、この史料集そのものが斯分野における貴重な研究成果であるといえる。

さらに『小山町史』第9巻民俗編（1993年）中の香月節子著第6章第3節「町場の形成」では、富士紡の進出によって、いかなる地域から人々が流入してどのように町場が形成され、そこに暮らす人々の生活がいかなるものであったの

かが、民俗学的あるいは地理学的に明らかにされている。

本稿では、そうした成果に多くを学びつつ、行財政や政治、自然環境といった分野にまで視野を広げて、富士紡と地域社会との関係をより多面的に探り、その全体像を描いてみたい。なお本稿は、企業進出が地域社会に与えた諸影響に力点を置き、地域問題が企業経営に与えた影響を含んだ富士紡績会社の経営分析そのものについては次稿に譲ることとしたい。

I 富士紡績会社の進出と町場の形成

1 富士紡績会社の創設と土地買収

日清戦後に日本は本格的な産業革命の時期を迎えるが、綿糸紡績業こそ民間企業の中で当時最新鋭の機械制大工場をもって産業革命をリードした花形産業であった。

日本紡績業は、明治10年代の政府による2千錘紡績機械の民間払下げによる近代機械産業への胎動期、同19年からの大阪商人を中心とした一万錘紡機による企業勃興の開始、同23年の国内産額の輸入産額凌駕を経て、日清戦後には機械制大工場が各地に建設される一大展開期を迎えていた。その産額は農家経済と分かちがたく結び付いていた手紡生産を徐々に駆逐していき、同29年には綿花輸入関税が撤廃されて安価な外国綿花が大量に使用されるようになり、翌30年には綿糸輸出高が輸入高を追い越すまでに発展した。輸入綿花に押されて国内の綿作は衰退し、秋になると一面に白い綿畑が広がる農村風景も日露戦後には急速に消え失せていった。

こうした中で富士紡績も日清戦後に華々しく登場した最新の紡績企業の一つであった。富士紡績の創業を導いたのは、当時資源の乏しいわが国において豊富な水力の利用による工業立国を唱えて『水力組』なる同志的結合を図っていた一群の人々であった。その主唱者は、大蔵省主税局長や法制局長官を歴任し、衆議院議員の経験⁵⁾を有する京都府丹後出身の神鞭知常で、その主張に河瀬秀治

5) 初期議會会期から日清戦後期に至る神鞭知常の政治活動並びに政治理念さらに経済活動を追跡して、「対外硬」派、憲政本党基盤の変容を明らかにしたものに飯塚一幸「『対外硬』」

・村田一郎・田代四郎・一井保といった東京の企業家達が賛同し、また日本銀行総裁や東京府知事を務め当時政財界の一大名望家であった富田鉄之助や、さらに森村組を擁して海外貿易に活躍していた森村市左衛門、日本銀行理事の職にあった三野村利助、技術畑では東京測量社社主の磯長得三等が参集した。⁶⁾

水力組の面々は、明治20年（1887）、横浜の生糸売込商茂木惣兵衛や原善三郎、三井呉服店の山岡政治、近江商人で日本橋にも支店を有する木綿問屋小林吟右衛門（「丁吟」）等を誘って、東京府南葛飾郡大島村の小名木川畔に、蒸気機関を動力とする小名木川綿布会社を設立した。⁷⁾ 続いて明治22年には静岡県富士郡鷹岡村に五百馬力の水力を動力とした富士製紙株式会社を設立して所期の成果を挙げることに成功すると、いよいよ水力を利用した巨大企業経営を可能とする大規模水源地の調査に向かった。

彼等が調査の結果工場敷地として選定した土地は、静岡県駿東郡菅沼村（明治21年戸数135戸・人口802人・耕地116町・山林原野56町）ならびに六合村（同259戸・1624人・225町・1174町）であった。両村は、北西部を広大な富士の裾野の共有山林に、東部を箱根外輪山の山並に囲まれ、その谷間を富士の伏流水を豊富にたたえた鮎沢川が還流する丘陵地の農村であり、明治45年8月1日をもって合併して小山町を形成している。明治22年に東海道線（現御殿場線）が開通し、六合村小山部落に小山駅が誕生し、豊富な水と鉄道による輸送能力という工場立地上の必要条件を満たした土地であったが、工場敷地として選定されるまでには次のような地元名望家の働きがあった。⁸⁾

ゝ派、憲政本党基盤の変容」、山本四郎編『近代日本の政党と官僚』東京創元社、1991年所収がある。

6) 以上富士紡創業の事情については『富士紡績五十年史』（1947年。以下『五十年史』と略記。本稿では『日本社史全集』常盤書院、1975年の版による。）、1～11頁による。

7) 小名木川綿布会社の創設の経緯、経営の実態と小林吟右衛門（丁吟）の関わりについては末永國紀「第6章小名木川綿布会社への投資」（丁吟史研究会編『変革期の商人資本—近江商人丁吟の研究』吉川弘文館、1984年）を参照。

8) 近年経済史・経営史の分野においても、明治20年代の「企業勃興」が地方的広がりをもした理由として、企業家が地域社会において様々な社会活動・政治活動を行っており、そうした「名望家」的要素の機能に注目している（例えば谷口雅之「関口八兵衛・直太郎—

六合村落合部落には戸長や村会議員等の要職を務め旅館（後村田屋として開業）も営んでいた岩田蜂三郎という名望家がいた。蜂三郎翁の子息は岳南自由⁹⁾党員として活躍し明治32年からは六合村長も務めた岩田万次郎で、父子ともに近代的意識に目覚めた開明的な指導者であった。翁は、かねてより東海道線開通後も停滞していた菅沼・六合地域が、なんとかして発展する方法がないものかと日夜苦慮していた。そんな折、友人より富士郡大宮付近では水力を利用した製紙業の開発により人口増加し、道路も改良されて一大発展を遂げている話を聞き及んだ。そこで鮎沢川の豊富な水力を産業発展に利用できないものかと思い、宿泊客で、河川利用のことに詳しい一井保のことを思い出し、明治24年1月末日、氏を東京の居宅に訪ねたのであった。¹⁰⁾

工場建設のための有力水源地を模索中であった一井は、この話を聞いて3月中旬に土木の専門家である磯長得三を小山に向かわせた。磯長は当地が有力な水源地であることを見抜き岩田翁に紡績工場建設のための協力を求めると、岩田翁も感激して協力を誓ったという。

早速実地踏査と工場建設のための土地買収に取りかかったが、これが予想外に難航した。同年11月より1年かかりで土地測量と水量増減試験が行われ、2500馬力の水力が得られることが判明したが、測量者が田畑に入り耕作を妨害した等の苦情が後を絶たず、これを全部引き受けたのが岩田翁であった。

並行して進められた土地買収に関しては村人の反対は強烈であった。当時紡績とか工場産業といったことに理解を示す者はほとんどなく、祖先伝来の田畑を手放すことは絶対にできないと会合を開いて大反対の意思表示を行った。当時大部分の地主・農民にとって工場の出現は「むしろ一つの憂苦で、土地を買収されては自給自足の道をたたれ、住民の生活に驚異を来すだろうと解釈され

、醤油醸造と地方企業家・名望家―」竹内常善・阿部武司・沢井実編『近代日本における企業家の諸系譜』大阪大学出版会1996年所蔵）。

9) 高室梅雪著『静岡県現住者人物一覽』池鶴堂、1901年、95頁。

10) 岩田家文書「明治45年末祖父蜂三郎ノ口述筆記」（以下「口述筆記」と略記）による。これは、岩田蜂三郎氏の話をも明治45年末に、孫の英雄氏が口述筆記して記録したものである。土地買収の事情に関しては、創立当初から富士紡の技術者として勤めた田中身喜氏による

11) ていた」。彼らにとって望ましい発展のあり方とは、祖父伝来の田畑を守って平穩且つ堅実に生活を維持していくことであり、岩田翁の抱く工場誘致によるいわば近代的・都市的な発展観との間に大きなギャップがあった。大地主で当地きっての名望家で県議や村長を歴任した室伏董平や湯山寿介も、経費節減＝増税反対の論調がいまだ色濃く残る風潮の中で、積極的な企業誘致には動かず土地買収には反対であった。こうした中で土地買収に奔走する岩田翁は、一時はかつての徳望名望も失い、果ては詐欺師よばわりの罵言のなかで孤立してしまった。

岩田翁は、最も影響力のある室伏・湯山両氏の説得さえ成功すれば、他の小地主もそれに従うと判断し、明治24年12月9日、両氏を自宅に呼び寄せ、「国家ノ為メ、……六合村ノ開発ノ為メ」と決死の覚悟で説得し、ついに承諾を得ることができた。この時説得が聞き入れられなかった場合には、翁は両氏を切り捨て自らも果てる覚悟で、隣室には庄司直種二尺八寸の刀が立てかけられていた¹²⁾という。当初反対を唱えていた両氏も、岩田翁の決死の説得を聞いて、工場誘致が当地の発展にもたらす意義をたちどころに理解し、土地買収に応じたものといえよう¹³⁾。

室伏・湯山の両名は、もともと民権運動期には演説結社を組織し、明治20～22年頃にも、経費節減や条約改正問題等で幅広い民党運動を繰り広げていた。彼等の静岡県議会での活動を整理した表1によれば、湯山は、監獄新築論に反対したり、勸業費や県会議諸費、小学校教員給与の減額修正を主張するなど、経費削減の論調を維持する一方、明治23年から25年にかけては尋常師範学校の女子部存置論を主張したり、伊豆地方の天城山トンネル工事の継続支出や県下4大河川国庫補助の請願をなすなど、近代的教育事業の推進や駿東・富士・伊

、『富士紡生るゝ頃』明文社、1933年や、前掲『五十年史』にも登場するが、岩田峰三郎の口述筆記とは若干その内容を異にしている。本稿では、土地買収に直接関係した岩田翁の口述談にもとづいて記述した。

11) 前掲田中身喜著『富士紡生るゝ頃』212頁。

12) 10)と同じ史料。

13) 前掲日立製作所の土地買収過程においても、地元の名望家が土地「不売団」の先頭に立

表1 静岡県議会での湯山寿介・室伏董平の活動 (明治20年~25年)

	湯山寿介	室伏董平
明治20年11月通常県会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県庁舎新築案に賛成(可決→否決→減額修正にて可決) ○ 知事の農業改良費増額案に対し減額(牛馬耕教師減員・水産改良費削除)⇒原案可決 ○ 勸業委員招集費修正(同委員数を13名とすべし)(→否決) 	
12月臨時県会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県庁舎を煉瓦造りで新築説に賛成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同左に反対(原案否決,翌日可決)
21年1月通常県会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 静岡監獄新築説反対(→可決) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同左に賛成(→否決)
22年11月通常県会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県会議諸費修正(可決) ○ 県監獄費修正(可決) ○ 営業税土地等級浜松町区分につき修正(否決) ○ 岡田良一郎提出の道路土木補助に反対(反対説多数にて岡田説否決) ○ 富士・安倍・大井・天竜の4川, 焼津港堤防修繕工事施行建議(他2名と共に, 確定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 警察費中巡査俸給費減額修正説(→否決) ○ 警察費中傭俸給費常置委員会説賛成(可決) ○ 県会議諸費修正(否決) ○ 地方衛生委員手当半減説(可決) ○ 豊田・山名・磐田郡役所移転案に賛成(確定) ○ 勸業費中種苗交換費削減(否決) ○ 水産改良費削減(否決) ○ 御殿場を娼妓公許の地となすの建議に賛成(否決) ○ 知事室装飾節約(否決)
23年3月臨時県会		<ul style="list-style-type: none"> ○ 警察費減額(否決) ○ 県監獄建築費修繕の原案に反対(原案可決) ○ 御厨町・須走間道路他の街道改良費建議に対し反対, 後2割減にて施行主張(→否決, 原案可決)
25年11月通常県会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害地戸数割免除建議に反対(修正可決) ○ 尋常師範学校女子部存置主張(否決) ○ 天城山隧道4ヶ年継続事業を強く主張(豆州地方県議・永井嘉之郎, 大橋頼模と共に。可決) ○ 天竜・富士・大井・安倍の4大川国庫支弁請願建議(永井等と共に。確定) ○ 教員給与最低額引下げ建議(永井等と共に。可決) 	

出所) 『静岡県議会史』第1巻・第2巻より作成。

豆地方の利益実現のための活動を積極的に展開するようになっていた。

改進黨に属していた室伏も明治20年から24年の県会活動では、県庁舎の煉瓦造り改築反対を始め、警察費・県会議費・勸業費・土木費補助・監獄修繕費等にことごとく削減を唱えて、湯山以上に経費節減に熱心であったが、静岡県改進黨が県中西部に基盤を置いていた故か、地元の駿東郡や県東部の地域利益獲得には湯山ほど積極的ではなかった。しかしその室伏も、明治25年9月駿東郡北部の熱心な自由党員土屋五東の主唱する岳東有声会に入会しその副会長に就任したのを契機に、¹⁴⁾ 地元自由党系の名望家との連携を深め、26年にはついに自由党に入党している。¹⁵⁾ この頃より室伏は、駿東郡の自由党系政治結社東海同志会の推進してきた地価修正運動や、¹⁶⁾ 地元御殿場や沼津地域の商人・名望家の繰り広げる中央線の起点を御殿場に誘致する運動に積極的に取り組んでいった。¹⁷⁾

湯山・室伏両名望家が、富士紡の進出とそのための土地買収に直面した明治24年から26年という時期は、ちょうど彼らが、増税反対＝経費削減論から地元の地域利益獲得のための積極策に転じていこうとしていた時期に当たり、彼らの土地買収反対から賛成への転換は、こうした地方の民党活動家の政治姿勢の

ゝって闘ったが、その名望家が土地買収に同意したことを契機に「不売団」の結束は乱れ、日製資本の攻勢の前に屈服し、それまでの「名望家的支配秩序」は崩壊していったという(山下真登前掲書158頁～182頁)。小山町では、上述のように名望家層が富士紡工場に協力する方向で村民の不満を吸収し、工場進出による地域発展の論理の中に自らの名望を再生産していった。事実土地買収に積極的に協力した岩田蜂三郎の息子岩田万次郎は明治33年2月から同35年8月まで六合村長を務め、室伏董平も同26年3月から29年2月まで六合村長の職に在った。湯山寿介も、大正1年10月から同5年10月まで初代小山町長を務めている。工場への土地売渡し承諾を契機に名望家の資質を失っていった勝田市の場合とはまさに逆である。

14) 土屋五東は岳東有声会員募集にあたっては第一に室伏董平を第二に湯山寿介を訪ねている。『土屋五東日記』(御殿場市教育委員会発行、1988年)明治25年8月26日・27日、146頁。また同2名が岳東有声会の会長・副会長を務めたことは、「岳東有声会記録」(土屋家文書)より判明する。

15) 『自由党党報』42号には、自由党静岡支部の常議員として室伏董平の名が見える。

16) 明治26年10月29日付けで室伏董平の書になる「田畑特別地価修正ノ儀ニ付請願書」が貴族院議長宛に提出されている。(『小山町史』第4巻293頁～295頁)

17) 室伏董平外255人帝国議会議院請願「第1期鉄道中央線比較線中御殿場線敷設ノ儀ニ付請願書」『小山町史』第4巻498頁。

転回を象徴的に示すものであったといえよう。

この後他の地主や小作人の土地買収はようやく軌道に乗り、着々手続きが進んだが、水利権の譲渡に関しては、菅沼村奈良橋・大久保、六合村藤曲、また隣接する北郷村阿多野の各部落から苦情が続出した。岩田翁はその都度出張し、深夜にまで及ぶ会談を通じて円満解決の妥協点を見いだしていったという。明治26年末頃までには土地並びに水利権買収の手続きも一段落を告げ、29年頃までには土地買収総面積は菅沼村を中心に六合村を含めて9町3反余に上った。同29年には、菅沼村茅沼の岩田静太郎所有地にあった子の神社が第2工場敷地に編入されるに及び、八幡神社に合祀せられた¹⁸⁾。この八幡神社は山の上にあったが、その山は工場建設用の埋立造成のために削られ、神社も移築を余儀なくされたのであった¹⁹⁾。

一方東京では、日清戦後の企業勃興ブームの中で、一大紡績会社設立の呼び声に、新たな有力投資者・経営者が加わってきた。水力組の面々と、小名木川綿布会社設立時からの大株主、小林吟右衛門や原善三郎・茂木惣兵衛等の他に、有力な東京日本橋の豪商達が登場してきた。綿糸問屋柿沼商店を大成した柿沼谷蔵、輸入綿糸商とした活躍した斉藤辨之助、日本橋の素封家で鐘紡の重役を勤めた経歴のある浜口吉右衛門等が発起人に参画した。そのほかの主要人物としては、静岡県周知郡出身の名望家で貴族院議員も務めた足立孫六の名が見え²⁰⁾る。

こうして当初水力組が計画した資本金50万円の規模は、日本橋組との合同によって一挙に100万円となり、明治29年1月7日をもって富士紡績株式会社は正式に認可された。取締役には富田鉄之助・村田一郎・神鞭知常・原六郎・斉藤辨之助・柿沼谷蔵が就任し、同会長には富田が選出された。監査役には大野清敬・浜口吉右衛門・足立孫六が就任した。株式の申込は非常な盛況を呈し、同年1月29日の発起人会では再び計画を変更して、資本金を150万円に増加し、紡

18) 『小山町史』第3巻近世史料編Ⅱ寺社編295頁。

19) 『小山町史』第9巻432頁。

20) 「富士紡績株式会社明治29年第1回営業報告書」より。

機3万錘も5万錘に拡張した。この150万円に対する株式申込も日ならずして滿株に達するという人気を博するに及んで、重役陣はさらに積極策を取り、同年三月には当時ようやく勃興の機運にあった絹糸紡績をも事業に取り入れ、さらに50万円の増資を決定したのであった。²¹⁾

資本金200万円・運転錘数5万錘という規模は、当時紡績業界では鐘紡に次ぐ第二位の地位を占め、発行株数4万株、株主数は277名にのぼった。上位25名の株主の内21名が東京府在住で、ほとんどが会社の創立に関わり、また重役に就任した人々であった。その平均持ち株数は860株であり、総株数の54%を占めていた。小山地方では室伏董平の240株が最高で38位に位置し、以下池谷愛三郎156株、岩田莊吾132株、湯山剛平60株、湯山寿介25株、尾崎賀六・岩田峰三郎24株、等が顔を見せている。²²⁾

また明治33年7月からは室伏董平が富士紡の監査役に加わり、室伏死亡の後には、富士紡和田豊治専務の希望で、明治35年6月から当時衆議院議員であった湯山寿介が同職に就任している。²³⁾ こうして工場建設時に遭遇した地元の大きな反対を説得し、賛成・協力を取り付けるのに大きな役割をはたしたものは、企業進出が地域の経済発展につながるという近代的進歩の意識に目覚めた開明的な名望家であり、工場設置後も彼らは株数は必ずしも多くはないが、株主および経営陣の一角にしっかりと加わったのであった。

このように順風満帆の船出を見た富士紡であったが、工場建設は、明治30年の風水害による被害や度重なる土工同志の争擾等で遅延し、本格的に創業が開始されたのは、31年の下期に入ってからであった。²⁴⁾ しかしながら、巨大だがアンバランスで比効率な工場施設、冗員冗費の存在、恒常的な女工不足、拙劣な

21) 『五十年史』178頁以下。

22) 19)と同じ史料。

23) 湯山寿介は監査役就任には、持ち株数の少ないこと等を理由に難色を示したが、和田専務や岩田峰三郎翁、さらに湯山寿介の姻戚で地元の有力者湯山剛平や後に小山工場の人事係となる岩田保の説得によって、同職就任を受諾したという。前掲田中身喜著『富士紡生る頃』212・213頁。

24) 以下創業期から日露戦後期の富士紡の経営の略述は前掲『五十年史』24頁～143頁による。

生産技術、生産コストの上昇といった問題点が噴出し、創業期の富士紡の営業は不振に喘ぎ、僅かな利益と無配当の年が続いた。

明治32年5月以降の田村正寛（滋賀県勸農課長・農商課長歴任、明治23年金巾製織会社創設）の改革の失敗の後、34年1月より和田豊治（元鐘紡本店支配人）が専務として小山工場の実質的改革に乗り出して以後、営業成績はようやく好転した。明治36年6分であった株主配当は37年1割、同38年1割5分～2割へと上昇し、明治36年小山絹糸工場（第2工場）2400錘増錘、同年3月六合村にも分工場があった小名木川綿布会社合併、同8月日本絹綿紡績会社合併、37年小山綿糸工場（第1工場）12800錘増錘と、その規模も年々拡張された。

明治38年には「拡張10年計画」が樹てられ、日露戦後はさらに空前の規模で拡張が行われた。40年には小山第3工場が、42年には同第4工場が六合村に建設、操業を開始し、41年には横浜保土ヶ谷工場の新增設も竣工された。既存工場についても、39年から43年にかけて第2工場においてリング精紡機等約14000錘の増錘が行われ、40年には第1工場でも18000錘の増錘を見た。技術面では絹糸紡績における技術革新を基礎に、経・緯糸とも絹紡糸よりなる『富士絹』を創出し、内外へ供給した。

そしてこれら工場の動力を水力から電力に転換させるために、明治40年漆田発電所（六合村）、同44年峯発電所（神奈川県川西村）、大正元年須川発電所（菅沼村）を次々と完成させた。こうした設備投資を支えるため、銀行からの融資とともに増資が行われ、払込資本金は、明治36年237万円余、39年上期320万円、同下期545万円、40年下期714万円、45年下期1114万円へと約5倍に著増した。この間の株主配当も6分から2割5分にまで達し、富士紡は紡績業界における6大紡の1員として揺るぎない地位を確立していったのであった。

2 町場の形成

巨大工場の進出は一寒村をまたたくまに小都会に変貌させた。日清戦後菅沼村に建設された第1・第2工場、日露戦後六合村に建設された第3・第4工場によって、工場勤務の職工の数は、明治31年（1898）1035人（内女工830人）から、同35年（1902）2584人、40年（1907）6301人（女工5116人）、43年（1910）

8923人(女工7261人)へと女工を中心に急速に増大した(表2)。これにともな
 って、明治31年菅沼村当局が「隣国近村ヨリ寄留ノ上小売・仲買・雑商ヲ営ム
 者五拾名ヲ降ラス²⁵⁾」と述べたように、隣国近村からさまざまな商売を営む者が
 富士紡従業員が生み出す莫大な需要を目当てに流入してきた。

表3によって、菅沼・六合両村の戸数ならびに人口の変化を見てみよう。ま
 ず明治29年以来第1・第2工場が進出し、工場前の茅沼の道路沿いに社宅が建
 設された菅沼村の戸数・人口は、明治21年135戸・802人(内女309人)であつた
 ものが、同35年には259戸・4097人へと増大し、しかも人口中82%を女性が占め
 るという構成に変化している。これは明らかに女工の大量流入がそのまま人口
 構成に反映したものと見えよう。六合村も同様に明治21年259戸・1624人(内女
 821人)から同34年639戸・3043人(内女1455人)へと約2倍もの激増ぶりを示
 している。しかしながら菅沼村と異なる点は、人口の男女比にほとんど変化が
 みられないことである。これは六合村の人口増大が、女工の大量流入によるも
 のではなく、むしろ六合村の小山駅周辺に様々な商工業・雑業層が集まり集住
 していったことを示すものと考えられよう。

次に第1・2工場の増設と、第3・4工場並びに社宅が六合村に新設された
 日露戦後の状況を見ると、明治37年から同43年の間に六合村では戸数で2倍増、
 人口では3倍増を経験し、しかも女性比率が65%という高率に達している。い
 ぜんとして商工・雑業者の流入が続くとともに、工場新設による女工の大量流
 入がこうした人口構成となって現れたのである。菅沼村でもこの間にやはり戸
 数で2倍、人口では1.6倍の増加を見せている。だが人口の男女構成比は明治34
 年の82%という高率から72%にまで低下している。これは菅沼村方面にもこの
 期に商工・雑業層の流入者が広がっていったことを示すものと考えられる。そ
 して両村合併して小山町となった大正元年には、戸数2257戸・人口16185人(内
 女10462人)を擁する小都会にまで膨れ上がったのである。

だがこれらの人々も、例えば「明治34年菅沼村足柄村組合村事務報告書」に
 は「菅沼村ニ於テハ……………何レモ頻繁ナル紡績ニ伴フ失産多ク、其出入ニハ殆
 25) 「明治31年菅沼村足柄村組合村事務報告書」より。

表2 富士紡績小山工場の職工数

	男	女	計
明31・下	205	830	1035
32・下			2207
35・下			2584
37・下			4219
39・下	685	3935	4620
40・下	1317	5143	6460
41・下	1328	4820	6148
42・上	1342	4782	6124
43	1662	7261	8923
44	1324	6585	7909

出所) 明治31・下～明治42・上は各年次富士紡績小山工場「営業報告書」。明治43年・44年は、『静岡県統計書』による。『小山町史』第5巻1283頁掲載。

注) 明治42年上期にはさらに養成工が1046人いる。

表3 菅沼・六合両村の戸数・人口の変化

	菅 沼 村			六 合 村		
	戸数	人口	(女)	戸数	人口	(女)
明21	135 戸	802 人	(309 人)	259 戸	1624 人	(821 人)
24		847	(419)	265	1731	(864)
34	244	4065	(3394)	639	3043	(1455)
37	304	3246	(2501)	611	3139	(1587)
39	333	5087	(4131)	702	3731	(1828)
41	378	5576	(3831)	1092	6638	(4451)
43	651	5196	(3650)	1569	10118	(6511)

出所) ・明治21年の数値は『明治21年町村制上申・布達・願届・綴込, 菅沼村外9ヶ村戸長役場』による。

・そのほかは、『小山町史第5巻』統計編1207頁～1211頁による。

ント困却ヲ極メタリ」と記されているように、紡績業にかかわる商売の浮き沈みも激しく、転廃業と頻繁な出入りを繰り返しながら、工場や駅周辺に定着していったのである。

金融機関も、明治30年8月御厨銀行小山支店が、また同41年1月駿東実業銀

26) 『小山町史第4巻』313頁。

行（駿河銀行）小山支店がそれぞれ開業した。富士紡関連の貨物を扱う小山組等の運送会社も明治30年代に、店舗を構えていた。さらに当時の代表的な娯楽施設である芝居小屋も、明治34年六合座が落合商店街に、同36年には菅沼座が菅沼村茅沼に出来て、年中芝居が催され、²⁷⁾演歌師や見せ物がやってきて休日には町に繰り出す工女達や近在の人々で賑わったという。²⁸⁾

ここで増大した商工業者の内訳を確認しておこう。明治24年には営業税が課税される商工業者は、六合村42戸・菅沼村26戸（後者は推定値）にすぎなかったが、同39年には、六合村121戸・菅沼村65戸とほぼ3倍に増大している。²⁹⁾小山町となった大正2年には282戸の多きを数え、その内訳は表4のように、物品販売業が153、製造業48、飲食店25、理髪業15、代理業6、宿屋業5、写真業5、湯屋業6、染物業4、請負業7、仲買業2、金銭貸付業3、物品貸付業3である。営業税雑種税の等級では、7等中1・2等の上級大店舗が21%とかなりの数に上り、3・4・5等の中間層も71%を占めていた。

これら流入してきた商工業者の出身地域を聞き取り等によって確認した樽林一美の調査³⁰⁾によれば、御殿場（旧御厨町）や近在の人々が一度東京やその他の

表4 小山町県税営業税雑種税納入者の階層（大正2年）

	物品販売業	代理業	宿屋業	写真業	飲食店	湯屋業	理髪業	染物業	製造業	請負業	仲買業	金銭貸付業	物品貸付業	計
1等	10			2		3	1	1	8	4		1		30
2	16			1	2	2	1		7					29
3	31			1	6	1	9	2	13	1			1	65
4	45	6	3	1	10	1	4	1	14	2	1	1	1	90
5	30		1		5				5		1	1	1	44
6	15				1									16
7	6				1				1					8
計	153	6	4	5	25	7	15	4	48	7	2	3	3	282

出所)「小山町県税営業税雑種税等級賦課 大正2年」より集計。

注) 小山町の同上税賦課地は4～6等地に分かれているが、上表はそれを集計したもの。

27) 同上書、897頁。

28) 前掲『小山町史第9巻民俗編』436頁～437頁。

29) 明治24年・同39年の六合村ならびに菅沼村の「営業税・雑種税合算等級課額」による。

30) 樽林一美「小山町の商店街」『ふるさとみつけた』御殿場青年会議所JCデー統一行事ノ

大店で奉公した後で小山に出店したケースが一番多く、他には伊勢商人や近江商人さらに富士紡創業前に水力組が製紙工場を建設した富士市から進出した者も少なからず見られたという。御殿場には近江商人で当地最大級の商人・地主である日野屋（山中兵右衛門商店）が店を構え、その奉公人も小山に進出している。また前述のように、富士紡の設立者には近江商人小林吟右衛門や京都府丹後出身の神鞭知常が居り、経営陣には一時滋賀県勸農課長で金巾製織会社の創設者である田村正寛が加わった経験があった。そうした当地並びに富士紡会社が近江・関西地域と密接な関係を持っていたことがそれらの地域からの進出を支える基盤となっていたと思われる。

ここで小山町の周辺からの人口流入の実態を御厨町（大正3年御殿場町と改称、現御殿場市）を例にとって検討しよう。御厨町は当時東海道線で一つ下りの駅に当たる、北駿地域の商業・交通の中心地であった。表5によれば、明治19年から同29年までは、御厨町から小山地域へ流入するものは、男・女単独寄留と家族複数寄留を含めて年1回足らずの少数にとどまっていたが、工場操業を目前に控えた30年には5ケース、操業が開始された31年には10ケースと一挙に増大し、その後も5から10前後の流入を毎年続け、30年から42年まで合計86ケースに及んでいる。

流入者のほとんどは商工業者であり、工場職工はわずかに7（女工5・男工1・家族1）に過ぎなかった。彼らの出身地は御厨町における商業の中心地であった御殿場地区（日野屋の所在地）が40と約半数を占め、残りは停車場所在地として新たな町場を形成しつつあった新橋地区が9、その他農村部が37という割合であった。寄留形態別では、男単独20・女単独寄留19に対し家族複数寄留が47と過半数を占めており、しかもこの傾向は出身地を問わずに見られた。

次に年齢別構成を表6によって見ると、単独寄留の場合は10才以下の児童14人を除くと男では20代が最も多く、また二・三男以下の非戸主が3分の2を占めていた。女では10代の6名中5名が女工であり、そのほかは非戸主の20・30代が多いといえよう。家族複数寄留の場合にいても20代・30代の若い世帯が7

割を占めていたことが確認できる。

小山への流入地域をみると、第1・第2工場が明治30年代建設された菅沼村よりも、ほぼ一貫して六合村（生土・藤曲地区）が多かったことがわかる。

こうして、御殿場のような近在の商業地区からの若い世帯の進出を基盤として、さらに周辺農村部からの余剰人口をも吸引しながら、工場や社宅の周辺あるいは駅への道路沿いに、茅沼（菅沼村）、落合・音淵・駅前通（六合村）という商店街が、山間と鮎沢川に挟まれた狭い土地空間にひしめくように形成され

表5 御厨町より菅沼・六合両村への入寄留者構成（明治19～42年）

	入寄留地								出寄留地									計		
	菅沼村				六合村				御厨町											
	工場		その他村域		工場		その他村域		御殿場区			新橋区			周辺農村部					
	男	女	家族	男	女	家族	男	女	家族	男	女	家族	男	女	家族					
明19～23		1						2				1	1						1	3
24～28		2	1				1		2	2										4
29								1				1								1
30		1				2	1	1	2							1	1	1		5
31	女3	1		1	男1			4 ²⁾	1	1	3			1	1	2	1			10
32	女1				女1 ¹⁾	2		3	1		2	1				2	1			7
33		1					1	2	1	1	1			1						4
34		1					2	3		1	2				1	1	1			6
35			1	1		1	1	1	1	1	1			1		1				5
36		2		3		2	2	6		2	3	2		2	2			4		15
37		1			家族 ¹⁾	2			1		1				1			1		4
38							1	1		1	1									2
39			1	2			2	6			1		1			2	7			11
40			1	1		2	1	3	1		4				1	2				8
41				1		1		4			3				1		2			6
42				1			1	1	1	1	1									3
計	4	10	4	10	3	12	13	38	11	10	25	4	1	5	8	11	19			94

出所) 『出寄留簿』(御殿場町役場文書)より集計。

注) ・男・女とは単独で出・入寄留した者、「家族」とは複数の家族で出・入寄留した者をさす。

・御厨町御殿場区は街道沿いの商業中心地。新橋区は明治22年東海道線駅設置区。

・「工場」とは富士紡績小山工場、ただし明治31年の「男1」は小名木川綿布会社工場。

1) 富士紡自炊舎へ寄留。

2) 内1家族は明治34年富士紡社宅へ転寄留。

表 6 入寄留者の形態別年齢構成 (明治19~42年)

寄留形態 年齢	男(単独)		女(単独)		家族(複数)		計
	長男・戸主	その他	戸主	その他	戸主	その他	
0~10才	3	5		6	2		16
~20	1			6		1	8
~30	2	7		3	7	11	30
~40	2	1		3	8	5	19
~50	1	1	1	2	3	2	10
~60		1		1	5	1	8
~70						1	1
計	9	15	1	21	25	21	92

出所) 前表と同じ。

注) ・94のうち判明する92事例について表出。

・「家族」(複数)においては、寄留簿に筆頭記載されている者(届出人)について表出した。

ていったのである。

次に富士紡の社員・職工の出身地を、六合村域を通学区域とする成美小学校の修学児童の親を事例として、明治45・大正1年の時点において明らかにした香月節子の研究³¹⁾によって見てみよう。それによれば寄留者123名の内富士紡社員・職工が74名と60%を占め、残りを商人・職工・農業・日雇い等が占めていたことがわかる。

富士紡関係者の出身地は、社員10名では東京3、静岡・千葉・埼玉各1というように、東京とその周辺が多いが、広島2、大阪・宮城・大分各1が数えられ、関西以西の遠隔地からの者も少なからず含まれていた。次に職工64名の分布は、静岡県内(小山町外)21名、東京・神奈川19名、山梨9名という、従来から当地域と交流があり東海道線開通後もその結びつきを密にしていた比較的近隣の地域からの出身者が77%を占めており、東北地域(宮城・山形・福島・新潟)は9名、そのほかは千葉3、富山3、大阪・栃木・福井各1名にとどまっていたことになる。

だが、上記のデータがそのまま富士紡職工特に女工の出身地の割合を示しているとは考えにくい。なぜなら小学校児童の親は通常戸主が記載されており、

31) 前掲『小山町史第9巻民俗編』433頁~435頁。

したがってその多くが男性＝父親であると考えられるので、ここにはむしろ男工の出身地域の割合が色濃く反映していると捉えるのが妥当であろう。

事実、前掲『富士紡生るる頃』によれば、富士紡工場創設当時は、職工不足のため、日銀総裁も務めた経歴の会長富田鉄之助が時の仙台市長に依頼して、女工を中心に男工や事務員までも含め約3000人を仙台周辺地域から募集してきたという³²⁾。また小山町の個人宅に残された明治39年の「山形県職工募集出張、応募者貸金及旅費明細帳」には、4回にわたって合計65名の女工名と工場に連れてくるまでの支度金・旅費等が具体的に記入されている³³⁾。

こうしたことから実際に富士紡の職工の中で占める東北出身者の割合は、前述の小学校児童の親の出身者から割り出された数値よりはるかに多かったものと思われる。年は下るが1930年における富士紡工場の出身地別人員の割合では、東北地域（新潟を含む）は30%弱に達している。しかし、圧倒的多数というわけではなく、静岡県内だけで44%を数え、神奈川県と山梨県も合計で15%に達していることも事実である³⁴⁾。

以上の事柄を総合して考えると、工場発足当初は東北出身者が多くを占めていたが、富士紡工場の発展とともに静岡・神奈川・山梨といった近隣の諸県からも多くの職工が集まってきたと思われる。また男工の出身地域の割合は、東北よりも静岡・神奈川・山梨といった近隣諸県の方が多かったのではないかと推察できよう。

こうして小山地方は、東北や近隣諸県からも多くの人を集め、工業・商業・金融・運送・娯楽等の一中心地として発展していったのである。

これに対し、明治初期頃までは小山地方と箱根・神奈川県方面とをつなぐ足柄街道の枢要点として栄え、地租改正の頃には「往来輻湊ノ為メ仮市街ノ形状ヲ成シ旧五小区三五ヵ村模範等級ノ一等ヲ付セラレ」ていた足柄村竹之下地方は、「東海道線開通以来旅行交通等ハ其跡ヲ絶へ、全ク形成ヲ異ニシ現今国税営

32) 前掲『富士紡生るる頃』15頁。

33) 小山町南藤曲，高杉伊保利家文書，所収。

34) 前掲『小山町史第5巻』1215頁。

業者ハ僅カニ一ニアルノミ、實際村落ト相成リ居候³⁵⁾」という状態に陥り、日露戦後期にはすっかり昔日の面影を失っていた。

このように東海道線の開通と富士紡績工場の進出は、新しい中心地の形成と旧中心地の地盤沈下という大きな地殻変動を地域社会にもたらしたのであった。

3 商業・運搬業をめぐる関係

町場を形成した商人達が工場といかなる関係を取り結んでいったのかを具体的にみてみよう。前述のように富士紡工場建設以来周辺地域から様々な商人達が流入しつつあったが、明治30年代初頭には富士紡従業員にとってはいまだ日用品を買う店が近くになく、毎朝10時頃に御殿場からくる豆腐と油揚げの行商に頼るほどであったといひ、膨大な職工達の食糧は地元では賄いきれず、沼津や小田原方面から搬入していたという。しかしながら上記のように、日用品を賄う商店や飲食店が数多く立ち並んでくると、それら商店や地元農村からの購入も増えていった。

明治36年（1903）には、工女が周辺店舗で買い物をする際に、直接間接を問わず「売懸（貸し売り）ハ一切致サザルコト」を茅沼商人組合が47人の連署をもって申し合わせている。³⁷⁾大正2年（1913）12月には、富士紡がチフス病流行に対処するため「去月中より寄宿女工1万余人の外出を厳禁し予防策に腐心となるが、女工を唯一の華客とする同町は、之れが為非常な打撃を受け火の消えた有様にて特に各商店の寂亡は名状すべからず³⁸⁾」という状態に陥ったという。同年10月29日にはすでに、悪疫予防のため蔬菜を塩漬けの漬物にして搬入することを町農会が仲介となって実施しているが、大正5年にも、工具への伝染病予防対策として、悪疫伝染ノ原因媒介の恐れある不都合なる飲食物の販売をなさぬよう周辺地域で申し合わせを行っている。³⁹⁾こうしたことがらは、地元商店街⁴⁰⁾

35) 「明治39年宅地価修正ニ付斟酌御願、内申書」足柄村竹の下文書。

36) 前掲田中身喜著『富士紡生るる頃』6頁。

37) 『小山町史第4巻』618頁。

38) 『静岡民友新聞』大正2年12月10日の記事「小山町民の激昂」より。

39) 『小山町史第4巻』863頁。

40) 『小山町史第4巻』865頁。

や農村部と富士紡工場とのあいだに親密な関係が形成されていったことを示しているといえよう。

しかしながら、工場では工具に対し日用品や被服等を安価に提供するため、大正5年12月に工場内に購買会を設置した。同8年7月には売上は1ヶ月2万円にも上り、浴場経営をするまでに至った⁴¹⁾。しかしながらこのことは周辺商店街にとっては大きな痛手となり、その後たびたび町民大会を開いたり要望書を提出して会社側へ購買会の縮小を訴える等、会社側との対立も深まっていった。

今ひとつ地元商人と密接な関係がみられたのは運送業である。明治33年（1900）11月、富士紡から停車場までの輸出入貨物の運搬について、会社側と小山部落、同部落内の内国通運会社請負人の三者間に契約が交わされた。内容は、富士紡が東海道線小山駅を使って出荷・入荷する物品の運搬を、小山部落が一手に引き受け、小山部落はそれを口銭6%で内国通運会社に下請けさせるというものであった⁴²⁾。

この関係は同36年2月に発展的に解消され、小山部落と内国通運会社小山取引店が出資金500円ずつを出して運送会社小山運送組が組織された。小山部落と通運取引店は会社に対し同等の権利義務を負い、利益分配も同一とした。

しかしながらその経営には、富士紡から指名された総支配人が責任者としての地位につき、組合員会議にも富士紡へ嘱託した相談役が加わることとなった。また富士紡は、小山部落の出資金の半額250円を負担することを条件に、他方で富士紡が工業用水取水のために係わっている花戸用水の修繕費負担を今後免除すること、また小山部落は何等苦情請願並びに賦課金等の申し出をしないこと、との確約を得ている⁴³⁾。こうして富士紡と地元小山部落と通運取引店との三者間の妥協が成立し、富士紡は運搬業務の実質的経営権を確保するとともに、金銭供与によって、用水をめぐる地元部落との対立も收拾していった。

41) 『小山町史第4巻』582頁。

42) 『小山町史第4巻』611～613頁。

43) 『小山町史第4巻』614～616頁。